

【図表4】 「米国の非労働力人口」

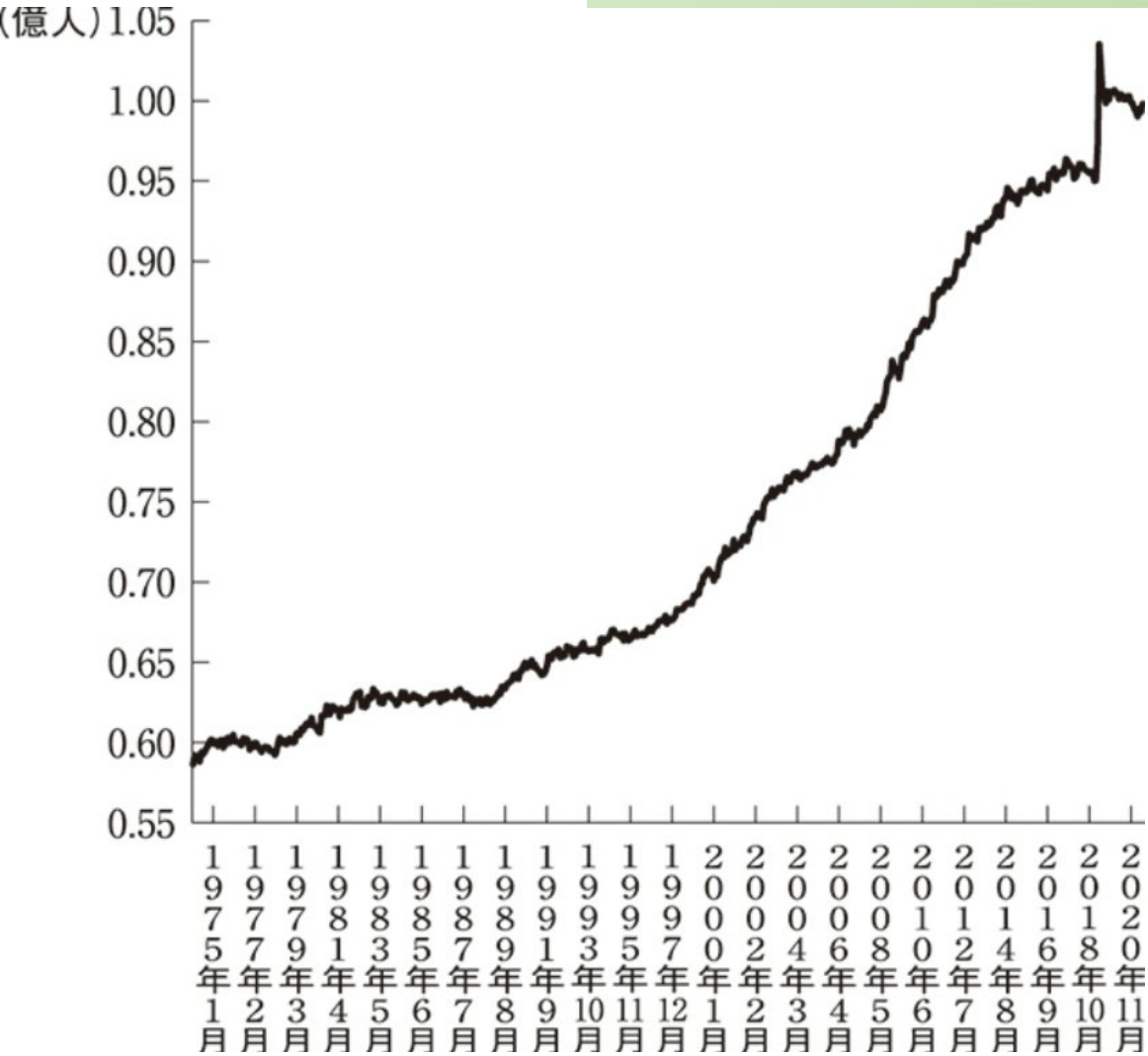
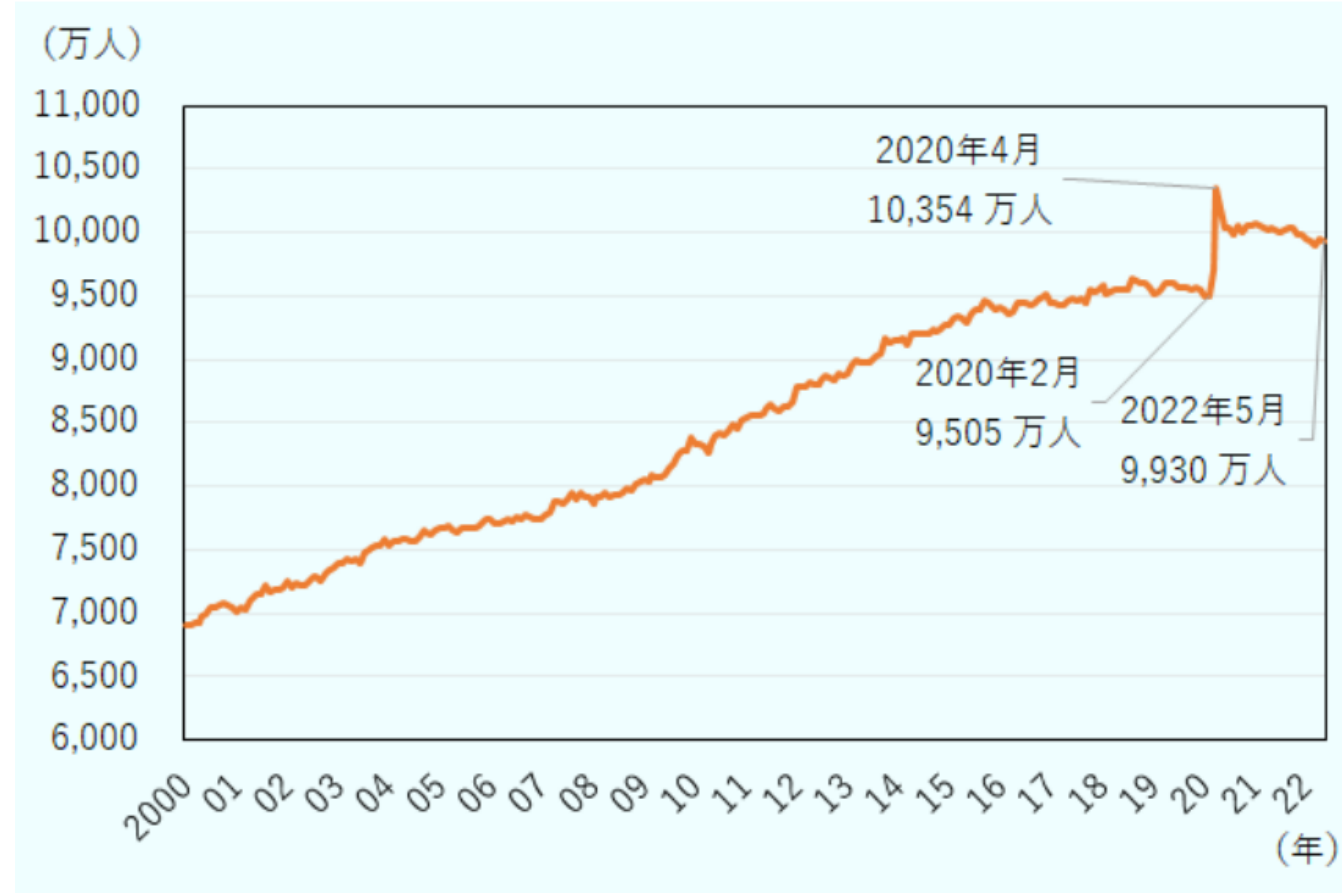


図1：非労働力人口の推移



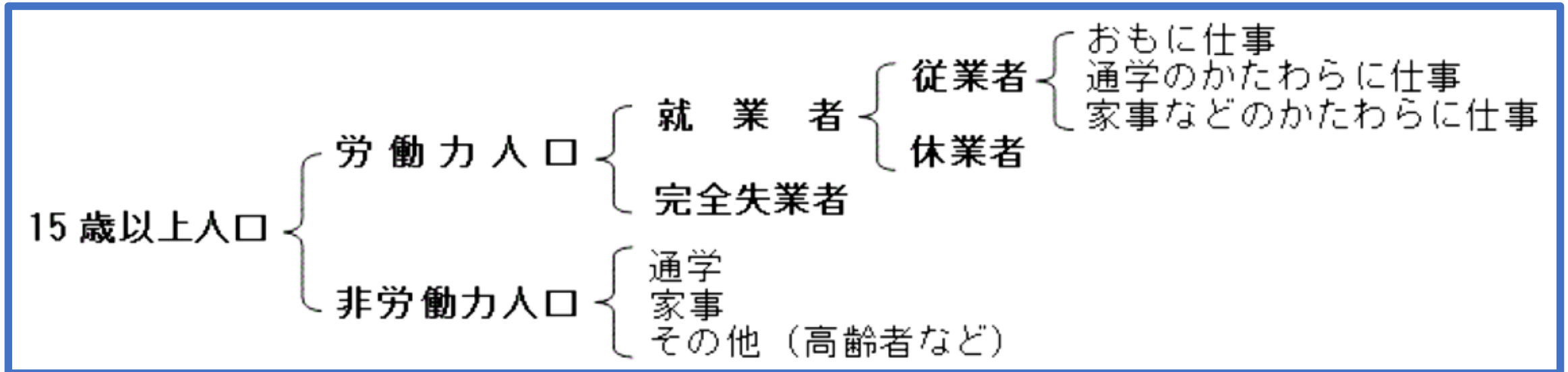
出所：カンザスシティ連邦準備銀行

「世界インフレの謎」 135Pより

JETRO H/Pより

【図表4】の〔補足資料4-①〕

「労働力人口と非労働力人口」の定義（ILO基準）



【図表4】の〔補足資料4-②〕

『「大退職」の後遺症』と『正常値（推定）』

単位：万人

	16才以上人口	労働力人口	労働参加率	就業者数	失業者数	失業率	非労働力人口
2020/2（コロナ直前）	25,969	16,464	<u>63.4%</u>	15,888	576	<u>3.5%</u>	<u>9,505</u>
2020/4（コロナ直後）	26,015	15,661	<u>60.2%</u>	13,359	2,302	<u>14.7%</u>	<u>10,354</u>
2022/5（コロナ落ち着）	26,339	16,409	<u>62.3%</u>	12,427	2,182	<u>13.3%</u>	<u>9,930</u>
2022/12（直近）	26,408	<u>16,479</u>	<u>62.4%</u>	15,903	576	<u>3.5%</u>	9,929
正常値（労働参加率をコロナ直前の63.4%に）	26,408	16,742 (+264)	63.4% (+1%)	15,902	840 (+264)	4.5% (+1%)	9,665 (-264)

- **太字**は統計上の数値。統計上の数値を下記計算式により筆者作成。
- コロナの「恐怖心」などによる非労働力人口の増加を264万人と試算。（正常労働参加率をコロナ直前の63.4%として試算。）

失業率 = 米国内の失業者数（15歳以上の働く意思のある失業者の人数）
 ÷ 労働力人口（失業者数+就業者数）〔補足資料4-①〕参照

労働参加率 = 労働力人口（就業者+失業者）
 ÷ 生産年齢人口（15歳以上の人口）〔補足資料4-①〕参照

- コロナ後の「大退職」がなければ、失業者数は4.5%（NAIRUに相当）。
- 264万の非労働力が求職者（失業者）に移れば労働市場の逼迫は起こらない。
- なお、2020/2の低い失業率は、2018年からサービス部門を中心に約500万人の雇用者が増えた過熱状況下の数値。

非労働力人口の増加は（労働参加率の低下）は
OECDでも同様の傾向

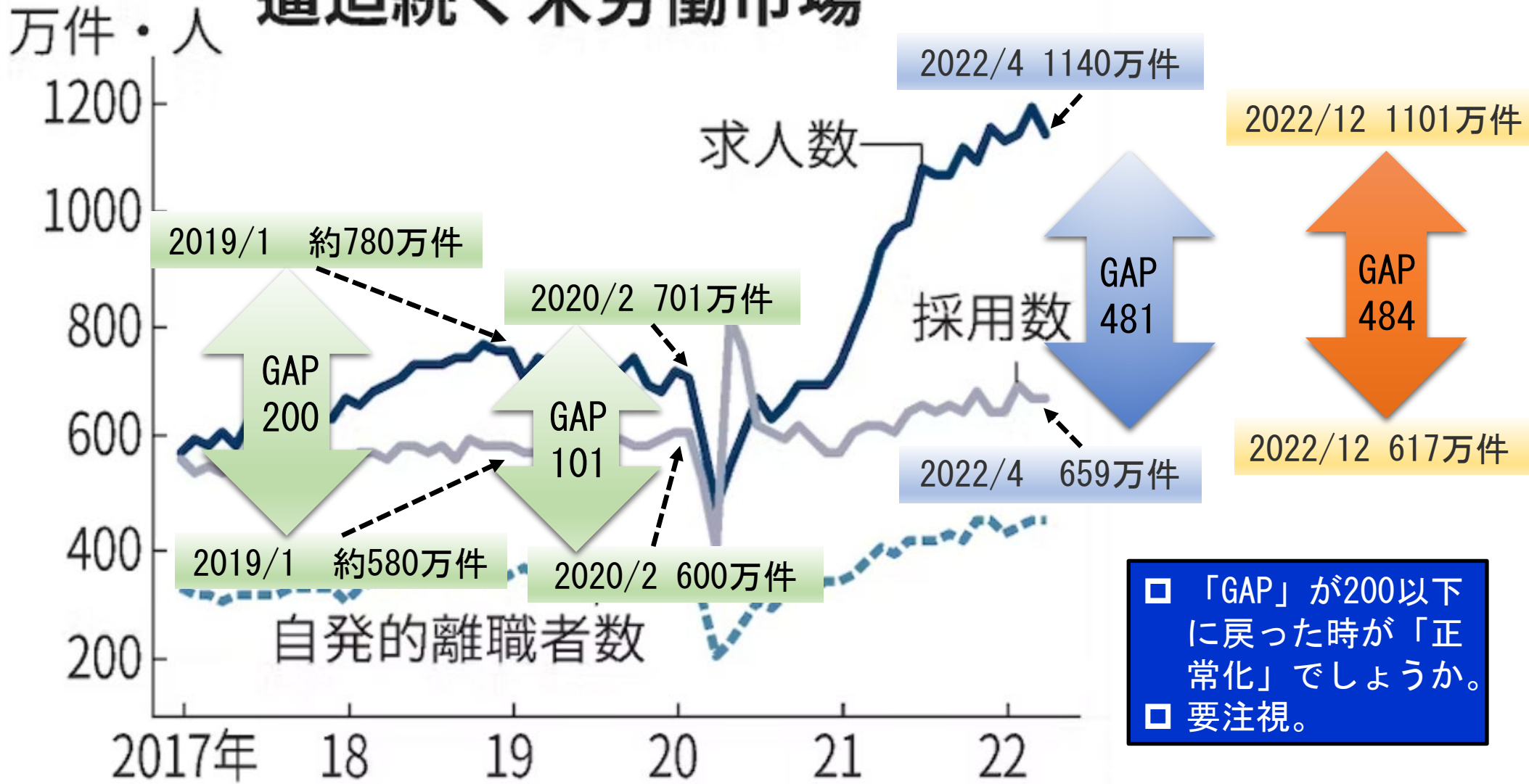
- コロナによる労働参加率の低下は米国だけではなく、OECD平均でも同様の動き。
- 日本のみコロナによる労働参加率の低下はない。
- 労働参加の低下の要因は明らかにされていないがこの記事の以下の指摘に注目。
- 『コロナ禍での就労環境の変化に加え、中期的要因として指摘されるのが働く人の意識変化だ。それは、「働き手が求める条件や環境と、企業の要望にずれがある」』
（三菱総研 田中嵩大氏所見）

労働参加率はコロナ禍前より低調



労働市場逼迫の収束は「GAP」が200以下

逼迫続く米労働市場



□ 「GAP」が200以下に戻った時が「正常化」でしょうか。
 □ 要注視。

(出所)米労働省

2022. 6. 2日経電子版のグラフに、2022/12の数値と「GAP」を筆者が加筆